



TOHOKU UNIVERSITY

平成17事業年度 2006年3月期

東北大学財務レポート2006

本学は1907年(明治40年)の開学以来、「研究第一主義」と「門戸開放」の基本理念を掲げ、今日に至るまで各部局、各研究所がそれぞれの分野において切磋琢磨し、国の内外に指導的立場を築いて参りました。2004年(平成16年)4月、東北大学は他の全ての国立大学と同様法人化し、国から独立した経営体としての運営を行うこととなりました。

法人化以降は6年毎に策定する中期目標と中期計画の実現に向けて日々努力を重ねております。またその一環として年度毎に国立大学法人評価委員会による業務の実績評価が行われています。さらに財務及び会計についての裁量が拡大し国民の皆様へ説明責任を果たす必要から、会計制度上の重要な業務として国立大学法人会計基準に基づく財務諸表を作成して広く一般に公開することとなりました。

国立大学法人の会計には、民間企業とはやや性格を異にするいくつかの特徴があります。その最大の特徴は、通常の営利企業では収益の獲得や利益の処分に大きな関心が寄せられるところですが、国立大学法人では、大学の主たる業務である教育・研究活動のためにどのように資産を整備しているか、また財源別・目的別にどのような費用や収益が発生しているかを明らかにすることを財務諸表の主たる目的としている点です。

本レポートでは、国立大学法人会計制度の趣旨に従い、各財務諸表の用語解説や過去の数字との比較、具体的な取り組み等を紹介しております。この東北大学財務レポートが一つのきっかけとなり本学の財務状況について広く皆様にご理解いただければかりではなく、本学の今後の教育・研究活動の充実に対する皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成18年9月 国立大学法人東北大学

— 目 次 —

東北大学財務レポートについて

財務ハイライト	1
---------	---

財務諸表の概要

貸借対照表	2
損益計算書	5
利益の処分に関する書類	13
キャッシュ・フロー計算書	14
国立大学法人等業務実施コスト計算書	15

財務諸表	16
------	----

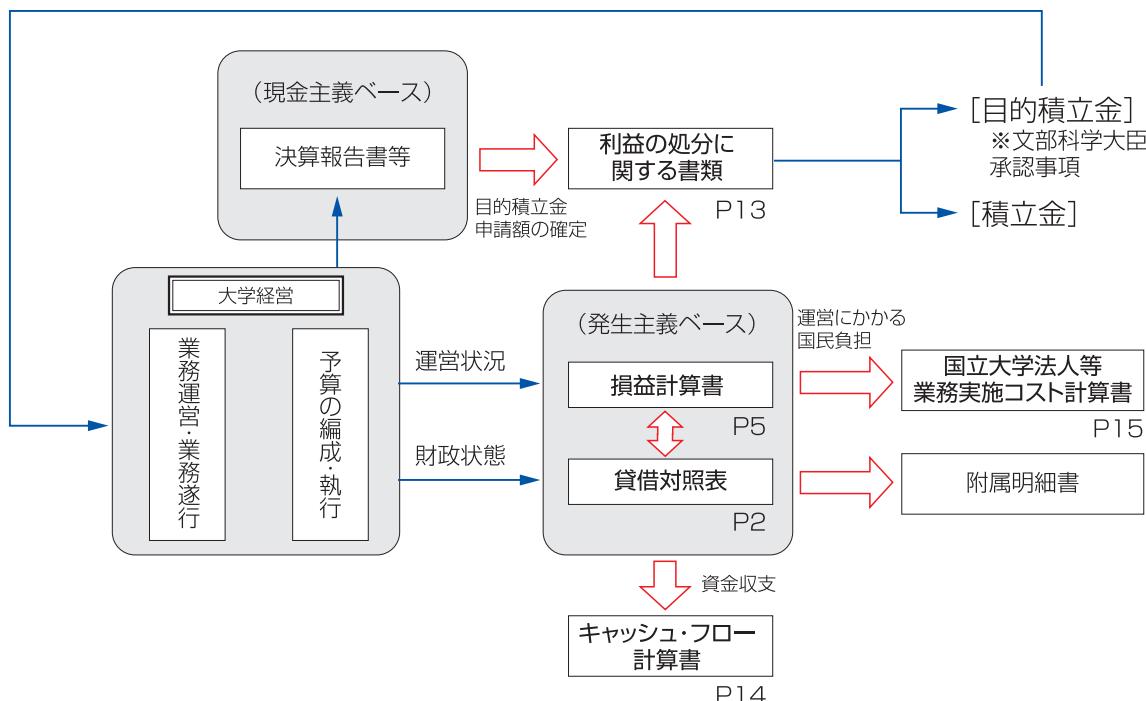
(単位:億円)

財務諸表	科 目	平成17年度	平成16年度
貸借対照表	資 産 負 債 資 本	3,358 1,380 1,978	3,205 1,327 1,878
損益計算書	費 用 (内 経常費用) 収 益 (内 経常収益) 目的積立金取崩額 損 益 目的積立金承認(申請)額	1,058 (1,057) 1,078 (1,077) 1 21 (21)	1,071 (1,010) 1,105 (1,031) — 33 16
キャッシュ・フロー計算書	業 務 活 動 投 資 活 動 財 務 活 動 資金期首残高 資金期末残高	122 ▲ 103 53 217 289	294 ▲ 74 ▲ 1 — 217
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	690	714
決算報告書	収 入 支 出 収 支	1,301 1,252 48	1,137 1,042 95

平成17年度決算について

- 費用・収益の総額は臨時的な損失と利益の減少により前年度を下回りましたが、大学の実質的な活動規模を示す経常費用・経常収益については、附属病院収益が目標を上回ったこと、積極的に外部資金を獲得したことなどの自助努力により、それぞれ47億円、46億円の増加となりました。
- 当初の計画に沿った適切な業務運営及び予算の執行を行った結果、繰越額(目的積立金申請額)は収益の1%台となり収支はほぼ均衡しております。また法人移行に伴う臨時的な利益が消滅したことから、損益(当期総利益)は前年度より減少しました。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係について



貸借対照表（要約）

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 平成18年3月31日現在	平成16年度 平成17年3月31日現在	科 目	平成17年度 平成18年3月31日現在	平成16年度 平成17年3月31日現在
資 産 の 部	335,890	320,556	負 債 の 部	138,067	132,742
(固定資産)			(固定負債)		
土地	133,685	133,685	資産見返負債	45,290	49,649
建物等	108,126	90,010	借入金	51,787	51,504
機械備品	30,012	26,358	その他	4,557	235
図書・美術品	24,618	24,293	(流動負債)		
建設仮勘定	163	15,760	運営費交付金債務	2,527	915
その他	872	977	寄附金債務等	8,860	7,591
(流動資産)			借入金	3,456	6,621
現金・預金	32,978	24,793	未払金	20,038	14,557
未収入金	4,549	4,115	その他	1,548	1,665
その他	883	553	資 本 の 部	197,822	187,814
			資本金	180,269	180,269
			資本剰余金	12,809	4,149
			利益剰余金	4,743	3,395
			(目的積立金)	887	—)
			(積立金)	1,698	—)
			(当期末処分利益)	2,157	3,395)

本表のポイント

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び資本を記載することにより、国民の皆様、その他利害関係者の方々に対して財政状態を明らかにしています。

平成17年度末現在、本学においては借入金等による約1,380億円の負債と、国からの出資等による約1,978億円の資本があり、これらをもとに形成された資産を教育研究目的に管理運用しています。



資産の部 335,890百万円 対前年度 15,334百万円増

本学における資産は約9割が土地、建物、機械備品等により構成されており、これらは主に平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い、国から受け継いだものです。

土地	133,685百万円	前年度同額
建物等	108,126百万円	18,116百万円増
建設仮勘定	163百万円	15,597百万円減

宮城県内、県外あわせて約21百万m²の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスのほか、宮城県大崎市鳴子町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成17年度は大学病院の新病棟や工学系総合研究棟(青葉山地区)、材料・物性総合研究棟(片平地区)などの竣工により建物等が増加しました。



工学系総合研究棟(青葉山地区)
(平成17年7月竣工)

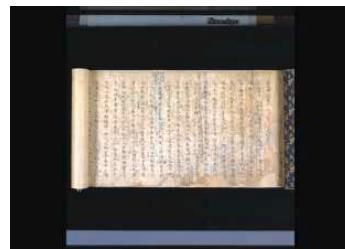


材料・物性総合研究棟(片平地区)
(平成18年2月竣工)

機械備品	30,012百万円	3,654百万円増
図書・美術品	24,618百万円	325百万円増

平成17年度に竣工した大学病院新病棟などの学内施設において使用する備品類等の取得や科学研究費補助金による現物寄附などにより、機械備品が増加しました。

図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。平成17年度末現在、本学では蔵書数約367万冊、雑誌約7万3千種類を保有しています。そのなかには国宝である「史記 孝文本紀第十」、「類聚国史 卷第二十五」をはじめ、江戸学の宝庫として有名な「狩野文庫」、夏目漱石の旧蔵書・直筆資料を含む「漱石文庫」など、歴史的に貴重な資料を多数所蔵しています。



国宝「史記 孝文本紀第十」
(所蔵:東北大学附属図書館)

現金・預金	32,978百万円	8,185百万円増
-------	-----------	-----------

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金(約200億円)や寄附金等の外部資金の繰越額(約90億円)等からなります。

平成17年度は前年度に比べて期末の現金・預金が増加しましたが、これは年度末に竣工した施設工事に対する支払が多かったこと、寄附金等の外部資金の繰越が前年度より増加したことなどによるものです。

負債の部 138,067百万円 対前年度 5,325百万円増

法人化する際に国から引き継いだ借入金が負債の大きなウエイトを占めております。また、資産見返負債や寄附金等債務に見られる国立大学法人会計独特の勘定も数多くあります。

資産見返負債	45,290百万円	4,359百万円減
--------	-----------	-----------

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上します。

対象資産の減価償却額と同額を収益へ振替え損益のバランスを図ることで、収入を見込むことのできない教育、研究用の建物や機械備品等の後年度における減価償却費計上による費用超過を防止しています。

借入金(固定負債)	51,787百万円	283百万円増
借入金(流動負債)	3,456百万円	3,165百万円減

多くは大学が法人化する際に負担することとされた借入金です。借入時期の違いにより、国立大学・財務経営センター債務負担金(法人化前に借入)と通常の借入金(法人化後に借入)に分類されます。

これらの借入により、病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の病院収入より返済を行っています。

なお、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。



大学病院新病棟(平成18年3月竣工)

運営費交付金債務	2,527百万円	1,612百万円増
----------	----------	-----------

国から交付を受けた運営費交付金は、いったん負債として計上したのち、教育、研究の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化を行いますが、費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、成果に応じて収益化するもの(プロジェクト研究等)については、運営費交付金債務として翌年度への繰越が認められています。

平成17年度は退職手当やプロジェクト研究の一部繰越により残高が増加しました。

寄附金債務等	8,860百万円	1,269百万円増
--------	----------	-----------

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の残額等を表します。当初は貸借対照表の負債の部に計上し、寄附の目的に沿って使用した後に損益計算書の収益の部に計上します。

未払金	20,038百万円	5,481百万円増
-----	-----------	-----------

ほとんどは3月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、翌年度の当初に支払が行われています。

平成17年度は、3月に竣工した建物等に伴う多額の未払金が計上されたことにより、前年度より増加しました。

資本の部 197,822百万円 対前年度 10,008百万円増

国立大学時代の資産及び負債を承継した(現物出資の受入)差額を元手として、業務に関連して発生した剰余金などを加えて構成されています。

資本金	180,269百万円	前年度同額
-----	------------	-------

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金	12,809百万円	8,660百万円増
-------	-----------	-----------

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。

平成17年度は、施設費での建物の取得(工学系総合研究棟(青葉山地区)等)などにより増加しました。

利益剰余金	4,743百万円	1,348百万円増
-------	----------	-----------

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金の残額887百万円、積立金1,698百万円に加えて、平成17年度の未処分利益2,157百万円が含まれます。当期末処分利益の詳しい説明についてはP13の利益の処分に関する書類の概要を参照願います。

損益計算書（要約）

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	科 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常費用	105,709	101,010	経常収益	107,733	103,147
教育経費	2,782	2,658	運営費交付金収益	51,103	51,205
研究経費	17,527	15,842	授業料・入学金等収益	10,374	10,688
診療経費	17,162	15,558	附属病院収益	23,421	21,848
教育研究支援経費	2,484	2,502	受託研究・寄附金等収益	13,028	11,000
受託研究費等	8,724	7,391	資産見返負債戻入	7,105	6,082
人件費	51,073	51,290	その他	2,700	2,319
一般管理費	4,649	4,532			
財務費用	1,300	1,232			
その他	5	—			
臨時損失	100	6,123			
当期総利益	2,157	3,395	臨時利益	84	7,381
			目的積立金取崩額	150	—

本表のポイント

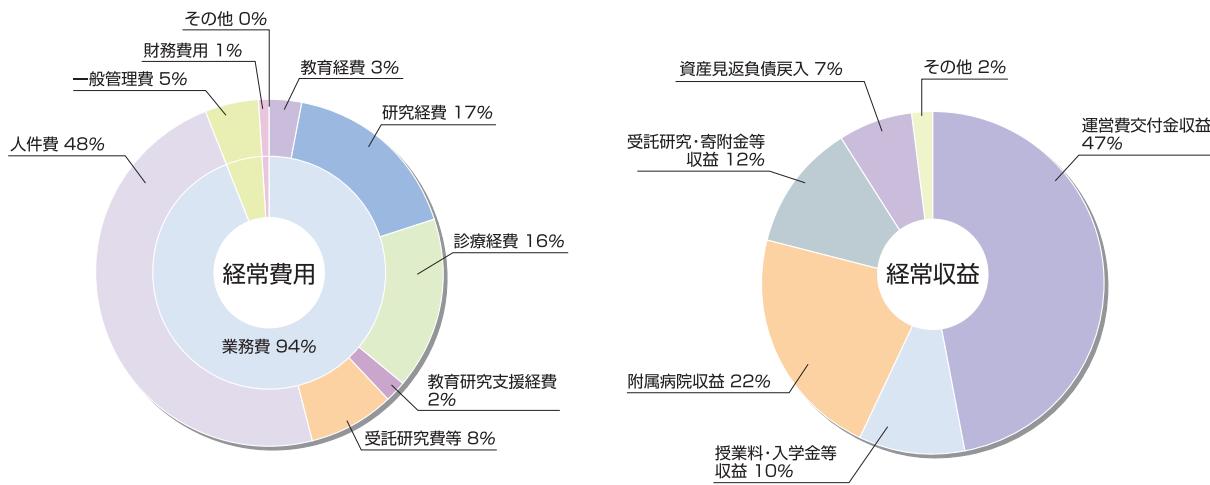
損益計算書は事業年度内におけるすべての費用と収益を記載することにより、大学の運営状況を明らかにしています。経常費用には教育研究等の業務にかかる費用が、経常収益には国からの運営費交付金や自己収入による収益が計上されています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を活動の原資として教育研究を行う公共機関であり、利益獲得が目的ではありません。のことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

従いまして、損益計算書においては各経費を教育研究などの業務目的別に分類し、その適切な業務評価に資することを目的としています。

平成17年度は、研究・教育・診療活動の規模が拡大し、経常費用が4,699百万円増加するとともに、附属病院収益や外部資金獲得の拡大等により経常収益も4,586百万円増加しました。当期総利益は2,157百万円と前年度より1,238百万円減少しましたが、これは法人化の際に発生した臨時の利益が計上されていないためです。

経常費用・経常収益の構成内訳



経常費用 105,709百万円

対前年度 4,699百万円増

教育経費 2,782百万円 124百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費を表しています。

実際に教育にかかる経費として、上記に掲げた教育経費2,782百万円の他に、教育研究支援経費2,484百万円があり、この合計額5,266百万円を学生一人あたりに換算すると(※1)、およそ30万円になります。ただし、これは教育にかかる人件費が含まれておりませんので、仮に教員人件費を教育にかかる経費に含めて計算を行うと、学生一人あたりおよそ197万円を教育に投入していることになります。

※1 学生数は学部生、大学院生(留学生を含む)の人数

【平成17年度の主な取り組み】

プラクティカル・イングリッシュコースの開講

英語スキルの向上を目的とし、一定レベル以上の能力をもつ学生を対象に課外授業として平成17年度後期にプラクティカル・イングリッシュコースを開講しました。



プラクティカル・イングリッシュコース

地域医療教育開発センターの新設

新たな地域医療システムを構築する具体的な取り組みとして、平成17年4月に「地域医療教育開発センター」を新設しました。地域医療体制の改善及び医師不足問題解決のために「教育」を地域医療の質を向上させるための手段としてとらえ、学部学生に対する地域医療体験プログラムの作成・調整と提言、医師の生涯教育プログラムの体系化と実施、地域病院医師への診断・治療情報の発信等の事業を展開しました。

サイエンスカフェの開催

高校生、一般の皆様を対象に、新しい社会貢献活動の一環である「サイエンスカフェ」を仙台市内で定期的に実施しました。平成17年度は「サイエンスカフェ」として8回、「サイエンスカフェスペシャル」として2回の合計10回開催し、延べ800名を超える多くの市民の方々の参加を得ました。



サイエンスカフェ

教育方法等の改善

高等教育開発推進センターにおいて平成17年4月に「国際連携を活かした高等教育システムの構築」プロジェクトを発足させ、スタンフォード大学に教員を派遣し、スタンフォード大学を含めたアメリカでのFD(教員研修)の取り組みの調査を開始しました。また、学務審議会では「授業研修型FD要項」を制定するとともに、全学教育教員研修としてワークショップ型FD、基礎ゼミFD、非常勤講師FDを企画・実施し、教育方法等の改善に取り組みました。

研究経費 17,527百万円 1,685百万円増

各学部や研究所等における研究に要する経費を表しています。

本学は、建学以来の伝統である「研究第一主義」を掲げ高度な研究に日夜取り組んでおり、研究経費率(※)が76.9%と全国の国立大学の中でも高い水準にあることが財務上の特徴となっています(平成16年度75.4%(全国第一位))。

※ 研究の活動性を示す財務指標

研究経費率=研究経費/(教育経費+研究経費+教育研究支援経費)

【平成17年度の主な取り組み】

特別教育研究経費の獲得

特別教育研究経費とは運営費交付金でありながらも競争的資金の性質を持ち、各大学の申請を基に新たな教育研究ニーズの支援を目的として配分される交付金です。平成17年度は研究経費を中心に約29億円(全国第二位)が措置され、個性に応じた多様かつ積極的な学術研究が推進されました。



低エネルギー・ニュートリノ
高精度・精密検出プロジェクト(理学研究科)

<主な研究プロジェクト>

- ・全国共同利用附置研究所連携事業(東北大学、大阪大学、東京工業大学) 金属ガラス・無機材料接合開発共同研究プロジェクト(金属材料研究所)
- ・附置研究所間連携事業(東北大学、大阪大学) 新産業創造物質基盤技術研究センター(多元物質科学研究所)
- ・人獣共通感染症病原体の病原性の分子基盤の解明(医学系研究科)
- ・ナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業(電気通信研究所)

若手研究者萌芽研究育成プログラムの開始

若手研究者自立育成のため、総長裁量経費により若手研究者の萌芽的研究に対し研究費を支援する「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を実施し、公募型14件(145件応募)、学部等の長からの推薦型8件(21件応募)の計22件を採択しました。

特に、若手研究者同士が共同して異分野の連携・融合研究に取り組むことにより新たな学術創成の萌芽となる課題や、積極的な文理融合型の萌芽研究課題を重点的に取り上げました。

診療経費 17,162百万円 1,604百万円増

附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を表しています。

【平成17年度の主な取り組み】

医療サービスの向上等

医療面ではクリニカル・パスの実施率の増加(約3割)及びパスフォーマットの改良等により、医療の質を確保しながらも、より効果的な医療の提供を推進しました。

環境面では患者様やそのご家族にもやさしい環境づくりを目指して前年に引き続きホスピタルモール等を整備しました。また、無事出産を終えたお母様のために手作りのカードを添えた「お祝い膳」を用意するなど、より親しみやすい患者サービスを心掛けました。

一方経費削減の試みとして、一部エレベーターの夜間・休日運転停止による水道光熱費の節約等の一般管理費の削減方策を推進しました。

「地域医療連携協議会」の設立

地域医療連携センターでは、医療機関との連携を密にすることにより、医療機関の機能分化を促進し、あわせて医療の質の向上に寄与することを目的として「地域医療連携協議会」を設立しました。宮城県内を中心に、東北各県や関東地方の約200の病院が設立趣旨に賛同し、去る平成18年2月24日に設立総会が行われました。今後定期的に会合を開き、情報の共有や意見交換を進める予定です。



ホスピタルモール



お祝い膳



地域医療連携協議会

教育研究支援経費 2,484百万円 18百万円減

附属図書館、情報シナジーセンター等の、大学全体の教育及び研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費を表しています。

【平成17年度の主な取り組み】

企画展の実施

附属図書館においては、「江戸の食文化」等の企画展を仙台市教育委員会及び(株)白松がモナカ本舗と共に実施しました。附属図書館が所蔵する江戸学の宝庫「狩野文庫」を中心に、江戸時代の食文化に関する資料多数を展示するとともに、記念講演会やシンポジウムを開催し、多くの来場者を得ました。



「江戸の食文化」

並列コンピュータシステムの更新

情報シナジーセンターにおいては、平成14年1月に導入した並列コンピュータシステムの演算性能と主記憶容量を大幅に強化するため、平成18年3月にベクトル並列型演算サーバ(SX-7C)とスカラ型演算サーバ(TX7/i9610)によるハイブリッド構成に更新しました。これにより国公私立大学等の研究者に最高速の大規模科学計算システムを提供し、全国共同利用施設として気象、地震、航空機やアンテナ等の幅広い分野で最先端の研究・教育を支援することが可能となりました。



並列コンピュータ TX7/i9610

受託研究費 6,720百万円 1,326百万円増

受託事業費 2,004百万円 7百万円増

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費を表しています。本学においては、産業界など社会のさまざまな要請に応え、積極的に協力連携に取り組んでいることから、近年増加しています。

【平成17年度の主な取り組み】

研究基盤推進本部の設置及び戦略的方策の企画・立案

平成17年4月に研究基盤推進本部、6月に研究基盤企画室を設置しました。さらに、研究資金獲得に向け、学部等を超えた連携融合のサポート等を行うための競争的研究資金等相談室の設置など戦略的方策を実施しました。



金属ガラス製超精密ギアを組み込んだ世界最小ギヤードモータ

産学官連携の推進

上記の産学連携の体制により積極的な活動を行った結果、経済産業省が行った大学の産学連携活動に対する産業界の評価についての調査においては全国第二位にランクされました。また「革新的金属材料『金属ガラス』を用いた産業用小型・高性能デバイスの開発」が第4回産学連携功労者表彰において内閣総理大臣賞を受賞しています。

学術指導の実施

本学の職員が会社その他の団体からの委託を受けて教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき指導助言を行い、当該会社その他の団体の業務または活動を支援することができる仕組みとして「東北大学学術指導取扱規程」を制定しました。平成17年度は約50件の受託事業を行いました。



産業界から見た産学連携活動の評価

順位	大学名
1	立命館大学
2	東北大学
3	九州大学
4	筑波大学
5	大阪大学

(H18.6 経済産業省調べ)

役員人件費	151百万円	97百万円減
教員人件費	29,567百万円	712百万円増
職員人件費	21,354百万円	833百万円減

役員に対して支払われる報酬、賞与、退職金等や、教員・職員に対し支払われる給与、賞与、退職金等を表しています。

【平成17年度の主な取り組み】

人件費の削減・管理

教員人件費については、全学的に基本方針を定めて各学部等配置教員及び人件費総枠を設定しました。各学部等では、各々の判断と責任において、新たな発展領域等への人的資源の戦略的な配置・活用策を実施しました。

また職員人件費については、全学単位での計画的な人員の削減(28名相当)による人件費の削減に取り組みました。

外部有識者の積極的活用

学外からの積極的な戦略スタッフの登用を進めるための具体的な要項を定め、広報及び新キャンパス整備計画等を担当する戦略スタッフを新規に採用しました。

また知的財産、产学連携及び国際交流に関する有識者・専門家を民間から登用しました。

年俸制の導入

柔軟で多様な人事制度の一つとして年俸制の適用が可能となり、プロジェクト研究等に従事する任期制教員の年俸制を積極的に導入しました。

(年俸制適用教員:平成16年度45人、平成17年度87人)



浅野史郎客員教授による授業



マーティー・キーナート特任教授
(戦略スタッフ)

一般管理費	4,649百万円	117百万円増
-------	----------	---------

大学全体の管理運営を行うために要する経費、他の区分に属さない業務経費を表しています。

【平成17年度の主な取り組み】

省エネルギー・省資源対策

資源ゴミ分別収集の更なる徹底を図り、一般廃棄物処理費用の更なる軽減に努めました。また、国等による環境物品等の調達に関する法律に基づき、平成17年度における「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定、公表しました。さらに、学内の光熱水量の実績値を団地・学部毎にHPに掲載し、対前年度使用量を確認すると同時に省エネ意識の向上を図りました。

調達事務の効率化等の推進

宮城教育大学との間で協議を行い、A重油、ガソリン、軽油、白灯油、コピー用紙について共同調達の契約を相互に実施し、調達業務の合理化を図りました。さらに平成18年度からの山形大学との共同購入の実施に向け協定書を取り交わしました。

男女共同参画の推進

男女共同参画委員会において女性教員の積極的な採用等への取り組みを継続的に推進することとし(女性教員数前年度比24名増)、その環境整備として、平成17年9月に学内保育園(川内けやき保育園)を開設しました。



川内けやき保育園

財務費用	1,300百万円	68百万円増
------	----------	--------

借り入れ利息の支払など財務的な活動に伴う費用です。

本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息支払によるものとなっています。

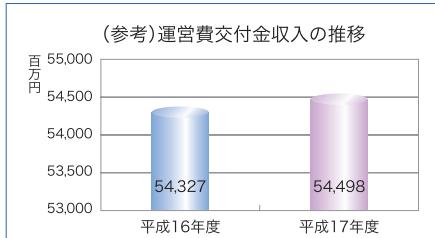
経常収益 107,733百万円 対前年度 4,586百万円増

運営費交付金収益 51,103百万円 102百万円減

国立大学法人が業務運営を行うための財源として国から措置される、各大学の裁量により使用できる交付金による収益です。

運営費交付金の額は効率化係数や経営改善係数により年々縮小されていく傾向にあり、今後はより合理的な業務運営と自己収入の増加などによる大学の財政基盤の確立が求められています。

平成17年度の運営費交付金は効率化係数により約446百万円、病院経営改善係数により約447百万円の削減等がありました。特別教育研究経費の獲得増約1,657百万円などにより、交付額は全体で約171百万円増加しました。ただし、特別教育研究経費（プロジェクト研究）の翌年度への一部繰越等により、運営費交付金収益は減少しました。



授業料・入学金等収益 10,374百万円 314百万円減

授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益です。平成17年度は授業料設定基準の改定（運営費交付金の減額）の影響により、やむを得ず授業料の値上げ（学部、大学院で15,000円UP）を行いました。

上記の理由等により収入自体は約4億円増加しましたが、会計処理上の理由から収益は減少しています（詳しくはP11の「費用・収益」と「収入・支出」の違いについてを参照願います）。授業料の在り方については、より良い次世代の教育システム構築の観点から今後も検討を続けて参ります。

平成17年度の入学者は学部2,532人（前年度比38人増）、大学院2,625人（同31人減）であり、学生数は学部10,690人（同19人増）、大学院7,004人（同137人増）、短期大学178人（同166人減）、附属学校40人（同1人増）と全学で17,912人（同9人減）となっています。



学生納付金	区分		検定料	入学料	授業料(年額)
	学部学生	大学院学生	入学 再入学、転学 及び編入学	30,000	282,000 (520,800) 535,800
学生納付金	法科大学院 会計大学院 その他	30,000	282,000	(804,000) 804,000	
		30,000	282,000	(-) 589,300	
		30,000	282,000	(520,800) 535,800	
短期大学学生		18,000	169,200	(379,200) 390,000	

※授業料の上段（）書きは平成16年度の金額です。

(単位:円)

(H17.4.1現在)

附属病院収益 23,421百万円 1,573百万円増

附属病院において行われる診療による収益で、本学の収益の約2割を占めています。平成17年度の病床数は医科部門1,268床、歯科部門40床、入院患者数は医科部門372,392人、歯科部門9,974人、外来患者数は医科部門491,676人、歯科部門139,422人となっています。

なお、平成17年度は、ICUの増床（20床→30床）、睡眠時無呼吸症候群検査、精神科デイケア、お気軽検診、セカンドオピニオン外来等の各事業を実施しました。さらに、カード支払機導入により、患者の利便性の向上を図りました。

平成17年度は、附属病院収入が目標稼働額（予算額）を約195百万円上回り（詳しくはP21の決算報告書を参照願います）、附属病院収益も増加しました。



精神科デイケアスタッフ

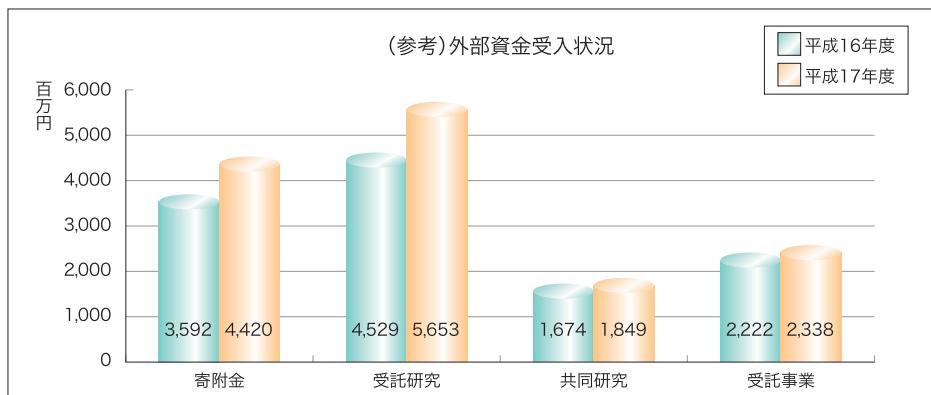
新規3テスラMRIの導入

一日平均患者数 (単位:人)

区分		外来患者数	入院患者数
医科部門	平成16年度	1,944	1,039
	平成17年度	2,015	1,020
歯科部門	平成16年度	560	27
	平成17年度	571	27

受託研究・寄附金等収益 13,028百万円 2,028百万円増

寄附金、受託研究、受託事業など学外資金の受入に伴う業務実施収益です。
近年、積極的な産学連携への取り組みにより受入が増加しています。



資産見返負債戻入 7,105百万円 1,023百万円増

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。固定資産取得の際負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を、減価償却に対応して取り崩したものです。

平成17年度は機械備品の取得に伴う減価償却費の増加により金額が増加しました。

「費用・収益」と「収入・支出」の違いについて

「費用・収益」は経済的事実が発生した時期に帳簿計上を行うしくみ(いわゆる発生主義)により処理が行なわれており、実際の現金の出入りの時期に帳簿計上を行なうしくみ(いわゆる現金主義)による「収入・支出」とは決算において差異が生じます。

費用・収益と収入・支出に差が生じるもの例としては、固定資産の取得、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

これに加えて、固定資産を取得した際の資産見返勘定のように、損益均衡を図る国立大学法人会計独特の会計処理もまた差異を生じさせる原因となっております。



臨時損失 100百万円 **対前年度 6,023百万円減**

臨時利益 84百万円 **対前年度 7,297百万円減**

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時に発生した損失・利益です。

法人化に際して生じた特殊な損益が平成17年度は発生していないため、臨時損失、臨時収益とも前年度に比べて大幅に減少しました。

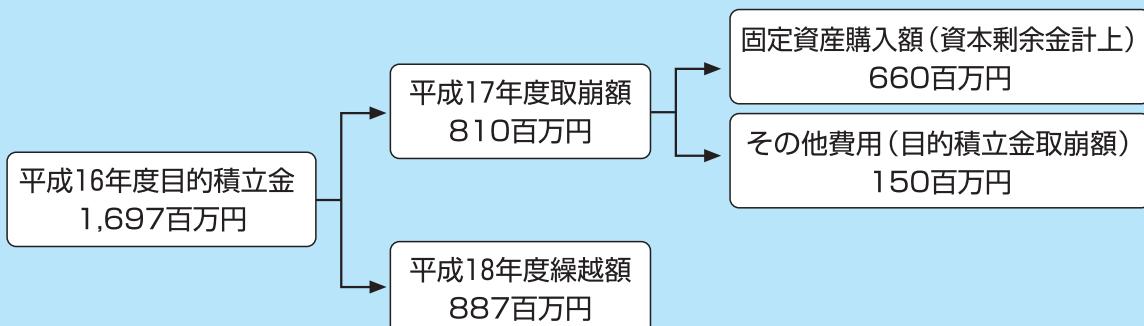
目的積立金取崩額 150百万円 **前年度なし**

前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各自整理されます。

平成17年度における目的積立金の取り崩しの詳細は、下記のとおりとなっています。

平成17年度における目的積立金の取り崩しについて

平成16年度の当期総利益3,395百万円のうち、1,697百万円については目的積立金（業務の用に供することが可能な額）として文部科学大臣より承認されました。平成17年度は、このうちの810百万円を取り崩し、新設の専門職大学院等に係る学生の学習環境整備や研究アクティビティを高めるための施設改修など、教育研究の質の向上のために有効活用しました。



当期総利益 2,157百万円 **対前年度 1,238百万円減**

国立大学法人の業務活動から生じた経常利益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額等を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益として表します。

平成17年度は前年度に比べて当期総利益が減少しましたが、これは前年度において生じた法人化に伴う臨時の利益が今年度は生じていないことによるものです。

利益の処分に関する書類（案）（要約）

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	2,157	3,395
II 利益処分額		
積立金	19	1,698
目的積立金	2,138	1,697

本表のポイント

利益の処分に関する書類は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

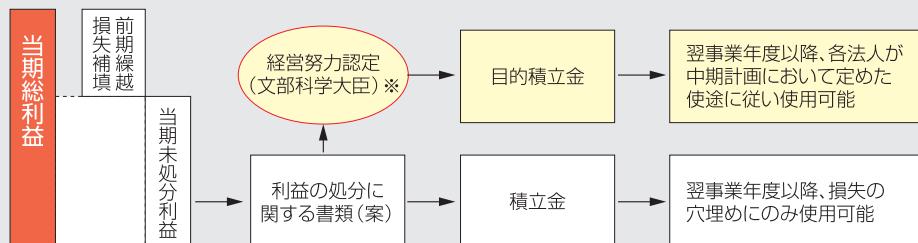
当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。平成17年度は当期総利益2,157百万円のうち2,138百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期目標においては「決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することができる額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰り越しを可能とする制度です。

また決算剰余金中、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌年度以降事業の用に供することができる額。



ヤッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	12,236	29,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の設定による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 10,373	▲ 7,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入による収入 国立大学・財務経営センター債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	5,324	▲ 191
IV 資金に係る換算差額	—	0
V 資金増加額	7,187	21,790
VI 資金期首残高	21,790	—
VII 資金期末残高	28,978	21,790

本表のポイント

キャッシュ・フロー計算書では「資金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、これらを集計した計算書でどのようにして資金を得たか、その資金がどのように使われたかを示しています。

この情報は、貸借対照表における資金残高によるストック情報、損益計算書における費用と収益による一回計期間のフロー情報だけでは読み取れない資金の流れに関する情報を補完する性格をもっています。

内訳は大きく「業務活動」「投資活動」「財務活動」に区分され、どの活動において得た資金がどの活動へ投下されたかを表すものとなっています。業務活動は民間企業における営業活動に相当します。本学においては、業務活動における各事業収入を主な資金源とし、それに加えて投資活動における国からの施設費収入、財務活動における長期借入によって調達した資金を大学の本業である教育研究業務、将来基盤確立のための固定資産取得、借入金の返済等に使用しています。

なお、平成17年度は年度末の建物竣工に伴う代金の未払及び寄附金の未使用残高の増加に伴い、資金残高が約71億円増加しました。

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除)自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	57,538	61,723
II 損益外減価償却相当額 III 引当外退職給付増加見積額	9,175 ▲ 1,591	8,769 ▲ 1,959
IV 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	3,891	2,896
V (控除)国庫納付額	—	—
VI 国立大学法人等業務実施コスト	69,014	71,430

本表のポイント

業務実施コスト計算書とは国立大学法人の運営にあたっての国民の皆様の負担額を示す計算書です。

コスト情報としては一般的に損益計算書があげられます。そこに表される費用は大きく分けて国民の税負担により賄われているものと授業料収益や病院収益などの自己収入により賄われているものがあります。また、国立大学法人会計制度の特性上、損益計算書の費用に計上されないもの（損益外減価償却費や退職給付引当金繰入額の一部）や、国等が政策的に免除している経費（機会費用）などのような隠れた国民負担も存在しています。

本計算書はそれらの要素を加味して大学の運営上の国民負担コストの実態をより明らかにするものです。

すなわち、VIに示された金額が東北大学に対する国民の皆様の税金による負担額を表し、それに見合う教育研究等の成果の有無について国民の皆様に判断していただくことになります。

国立大学法人の税金について

国立大学法人は独立行政法人と同様に法人税や事業税などの多くの国税と地方税を免除されています。国立大学法人が納付することとされている税金には消費税と所有する資産の一部（職員宿舎等）に対する固定資産税があります。

財務諸表

国立大学法人法等に基づき文部科学省に提出しました財務諸表等につきましては、平成18年10月13日付官報及び本学の情報公開室においてご覧になることができます。また、本学ホームページにも掲載されております。

東北大学ホームページ

<http://www.tohoku.ac.jp> (HOME>情報公開>国立大学法人法に基づく公表事項等)

貸借対照表

(平成18年3月31日)

単位:百万円

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		121,276	133,685
建物		▲ 17,877	103,399
建物減価償却累計額		6,955	
構築物		▲ 2,228	4,727
構築物減価償却累計額		3,172	
機械装置		▲ 725	2,447
機械装置減価償却累計額		46,573	
工具器具備品		▲ 19,007	27,565
工具器具備品減価償却累計額		24,306	
図書		112	311
美術品・収蔵品		▲ 18	94
船舶		125	
船舶減価償却累計額		▲ 49	75
車両その他陸上運搬具		27	163
車両その他陸上運搬具減価償却累計額		▲ 9	17
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
その他有形固定資産減価償却累計額			
有形固定資産合計			296,793
2 無形固定資産			
特許権			110
商標権			0
鉱業権			58
電気ガス供給施設利用権			86
水道施設利用権			1
ソフトウェア			419
その他の無形固定資産			6
無形固定資産合計			683
3 投資その他の資産			
投資有価証券			1
長期前払費用			0
投資その他の資産合計			1
固定資産合計			297,478
II 流動資産			
現金及び預金			32,978
未収学生納付金収入			104
未収附属病院収入			
徴収不能引当金		4,148	
その他未収入金		▲ 139	4,009
貸倒引当金		442	
有価証券		▲ 7	435
たな卸資産			120
医薬品及び診療材料			26
前渡金			390
前払費用			8
未収益			14
未取消費税等			1
その他の流動資産			159
流動資産合計			161
資産合計			38,411
			335,890

貸 借 対 照 表

単位:百万円

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,965		
資産見返補助金等	19		
資産見返寄附金	5,213		
資産見返物品受贈額	35,848		
建設仮勘定見返運営費交付金等	227		
建設仮勘定見返補助金等	2		
建設仮勘定見返寄附金	13		
長期寄附金債務		45,290	
長期前受受託研究費等		195	
国立大学財務・経営センター債務負担金		6	
長期借入金		37,318	
引当金		14,468	
退職給付引当金	6	6	
長期未払金		4,349	
固定負債 合計			101,635
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,527	
寄附金債務		8,554	
前受受託研究費等		289	
前受受託事業費等		17	
承継剩余金債務		143	
前受金		0	
預り科学研究費補助金等		661	
預り金		570	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,381	
一年以内返済予定期借入金		75	
未払金		20,038	
未払費用		96	
引当金			
賞与引当金	76	76	
流動負債 合計			36,431
負 債 合計			138,067
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		180,269	
資本金合計			180,269
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,332	
損益外減価償却累計額		▲ 17,522	
資本剰余金合計			12,809
III 利益剰余金			
教育研究等・管理運営改善目的積立金		887	
積立金		1,698	
当期末処分利益		2,157	
(うち当期総利益		2,157)
利益剰余金合計			4,743
資 本 合計			197,822
負債資本 合計			335,890

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		2,782		
研究経費		17,527		
診療経費				
材料費	8,802			
委託費	1,635			
設備関係費	4,983			
研修費	9			
経費	1,731	17,162		
教育研究支援経費		2,484		
受託研究費等		6,720		
受託事業費等		2,004		
役員人件費		151		
教員人件費				
常勤教員給与	28,274			
非常勤教員給与	1,292	29,567		
職員人件費				
常勤職員給与	17,200			
非常勤職員給与	4,154	21,354	99,753	4,649
一般管理費				
財務費用				
支払利息		1,300		
その他		0	1,300	
雑損				5
経常費用合計				105,709
経常収益				
運営費交付金収益		51,103		
授業料収益		8,660		
入学金収益		1,432		
検定料収益		281		
附属病院収益		23,421		
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		1,918		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		5,639	7,558	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		2,080		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		242	2,322	406
補助金等収益				
寄附金収益			3,147	
施設費収益			498	
財務収益				
受取利息		5		
有価証券利息		0	5	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		367		
資産見返補助金等戻入		35		
資産見返寄附金戻入		856		
資産見返物品受贈額戻入		5,780		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		0		
建設仮勘定見返施設費戻入		65		
建設仮勘定見返寄附金戻入		0	7,105	
益				
財産貸付料収入		228		
入場料等収入		2		
研究関連収入		1,272		
その他益		286	1,789	
経常収益合計				107,733
経常利益				2,023

損益計算書

単位:百万円

臨時損失				
固定資産除却損		69		
その他臨時損失		31		
		100		
臨時利益				
固定資産売却益		0		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		13		
資産見返物品受贈額戻入		22		
承継剰余金債務戻入			36	
その他臨時利益			31	
			16	
			84	
当期純利益				2,007
目的積立金取崩額				150
当期総利益				2,157

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出		▲ 33,997		
人件費支出		▲ 52,960		
その他の業務支出		▲ 4,967		
運営費交付金収入		54,498		
授業料収入		8,594		
入学金収入		1,392		
検定料収入		281		
附属病院収入		23,013		
受託研究等収入		7,454		
受託事業等収入		2,350		
補助金等収入		328		
寄附金収入		4,420		
立替金の増加		▲ 20		
預り金の増加		60		
預り科学研究費補助金等の増加		30		
その他収入		1,755		
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,236		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		0		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		▲ 14,523		
定期預金の設定による支出		▲ 5,000		
定期預金の解約による収入		4,023		
施設費による収入		5,122		
小計		▲ 10,378		
利息及び配当金の受取額		5		
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 10,373		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		10,219		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		▲ 3,381		
リース債務の返済による支出		▲ 276		
小計		6,561		
利息の支払額		▲ 1,236		
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,324		
IV 資金に係る換算差額		-		
V 資金増加額		7,187		
VI 資金期首残高		21,790		
VII 資金期末残高		28,978		

利益の処分に関する書類(案)

単位:円

I 当期末処分利益			2,157,764,477
当期総利益		2,157,764,477	
II 利益処分額			
積立金		19,478,303	
国公立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究等・管理運営改善目的積立金	<u>2,138,286,174</u>	<u>2,138,286,174</u>	<u>2,157,764,477</u>

国公立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	99,753		
一般管理費	4,649		
財務費用	1,300		
雑損	5		
臨時損失	<u>100</u>	<u>105,810</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 8,660		
入学金収益	▲ 1,432		
検定料収益	▲ 281		
附属病院収益	▲ 23,421		
受託研究等収益	▲ 7,558		
受託事業等収益	▲ 2,322		
寄附金収益	▲ 3,147		
財務収益	▲ 5		
資産見返負債戻入	▲ 901		
雑益	▲ 522		
固定資産売却益	0		
その他臨時利益	<u>▲ 16</u>	<u>▲ 48,271</u>	
業務費用合計			57,538
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	8,873		
損益外固定資産除却相当額	<u>301</u>		9,175
III 引当外退職給付増加見積額			▲ 1,591
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	410		
政府出資の機会費用	3,362		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>118</u>		<u>3,891</u>
V (控除)国庫納付額			-
VI 国公立大学法人等業務実施コスト			<u>69,014</u>

決

算報告書

平成17年度 決算報告書

国立大学法人 東北大学
単位:百万円

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	54,499	54,499	-	
施設整備費補助金	4,817	4,981	164	(注1)
施設整備資金貸付金償還時補助金	3,240	9,721	6,481	(注2)
補助金等収入	-	452	452	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	141	-	
自己収入	33,718	35,038	1,320	
授業料、入学料及び検定料収入	10,588	10,268	△ 320	(注4)
附属病院収入	22,821	23,016	195	(注5)
財産処分収入	-	1	1	
雑収入	309	1,753	1,444	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,131	14,208	4,077	(注7)
長期借入金	10,401	10,220	△ 181	(注8)
承継剰余金	-	76	76	(注9)
目的積立金取崩	-	810	810	
計	116,947	130,146	13,199	
支出				
業務費	71,278	70,186	△ 1,092	(注10)
教育研究経費	49,642	47,376	△ 2,266	
診療経費	21,636	22,810	1,174	
一般管理費	12,289	13,095	806	(注11)
施設整備費	15,359	15,342	△ 17	(注12)
補助金等	-	452	452	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,131	11,812	1,681	(注14)
長期借入金償還金	7,890	14,372	6,482	(注15)
計	116,947	125,259	8,312	
収入 - 支出	0	4,887	4,887	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、平成17年度補正予算により、予算額に比して決算額が179百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により、繰上げ償還を行ったため、予算額に比して決算額が6,481百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、大学改革推進等補助金等の預り補助金の受入により、予算額に比して決算額が452百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成17年度授業料の一部が平成16年度に納入されたことにより予算額に比して決算額が158百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増及び経費の節減に努めたこと等により予算額に比して決算額が195百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、科研費等補助金間接経費の受入により、予算額に比して決算額が1,284百万円多額となっています。また、版権及び特許権収入の受入により、予算額に比して決算額が23百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して寄附金決算額が1,981百万円、科学技術振興調整費決算額が1,969百万円多額となっています。また、決算においては、版権及び特許権収入を雑収入に計上していることにより、予算額に比して決算額が52百万円少額となっています。
- (注8) 長期借入金については、(医病)基幹・環境整備事業において不用額が生じたことにより、予算額に比して決算額が181百万円少額となっています。
- (注9) 承継剰余金については、賠償金等の支払により、予算額に比して決算額が76百万円多額となっています。
- (注10) 業務費については、退職手当において、自己都合退職予定者が当初見込みより下回ったため、予算額に比して決算額が798百万円少額となっています。
- (注11) 一般管理費については、補助金等間接経費の支出により、予算額に比して決算額が1,144百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が17百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が452百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,681百万円多額となっています。
- (注15) 長期借入金償還金については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が6,482百万円多額となっています。

問い合わせ先 国立大学法人東北大学財務部財務決算室

TEL 022-217-4983 メールアドレス kessan@bureau.tohoku.ac.jp

東北大学財務レポート2006

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1 東北大学財務部
東北大学ホームページ <http://www.tohoku.ac.jp>